

介護福祉士養成校卒業生の動向と

職業意識に関する調査報告

—— 1 年課程・卒後 2 年経過者の場合 ——

小 林 捷 哉

1 調査の意図と方法

1-1 調査の意図

介護福祉士養成制度が1988年4月から開始され、1990年3月には第1期に開設された養成校から1000余名の卒業生が巣立っている（1989年3月に2校の1年課程の卒業生が10数名が出ている）。同年に第2期に開設された13校の1年課程の卒業生が約250名出ている。その卒業生の80%が老人福祉施設を中心に老人保健施設、医療機関、障害者（児）施設等に資格を活かして就職していったのである。その彼等が介護の現業に就いてからすでに2年を経過している。その養成校の卒業生を追跡的に、彼等の就業状況、介護職や介護福祉士資格に関する考えや悩みなどを把握することは介護福祉士養成教育の評価と改善、現職教育のあり方、介護福祉士のあり方等を検討していく上で大いに資することと思われる。介護福祉士養成校が卒業生を介護現場に送り出してからまだ日が浅く、卒業生も受け入れ職場の側もとまどいがあり、介護福祉士の評価が定まっているわけではない。今後、介護職、介護福祉士の実態と意識に関する調査を積み上げていくことにより現状と問題点、課題を明らかにし、改善策を提言し、将来を展望できるようになることが望まれる。

筆者の所属するケアワーク教育研究会では上述の課題意識をもち、第1期開設校の卒業生の追跡調査を企画した。準備の都合上（経費、調査実施体制等）卒後1年目の本格的な調査が間に合わなかったため、1991年6月に小規模ではあるが卒後1年3カ月を経過した者（同時に第2期開設校の卒業生の卒後3カ月の者）を対象とした予備調査を実施し、その結果を踏まえて調査の内容と方法を検討し、今回、1992年4月に卒後2年経過者を対象とした追跡調査を三菱財団の研究助成を受けて本調査として実施したのである。

以下の調査結果の報告は、筆者が独自に、白梅学園短期大学の研究費を用いて、上記の本調査のオプションとして1年課程の卒業生に関する調査を同時並行で実施したものである。1年課程の卒業生を取り上げた理由は、白梅学園短期大学専攻科福祉専攻が1989年の第2期に1年課程として開設され、筆者が教務主任として養成教育に従事し、そこでの問題関心から生じている。もちろん、介護福祉士養成教育全般に関する関心も強いことはいうまでもないことである。第2期開設校の卒業生を取り上げた理由はつぎのとおりである。第1期の卒業生がわずかであり、しかも、そのほとんどが介護職に就かず、（1年課程は保育資格を有することが入学資格となるため）保育職に就いているということから、本格的に卒業生を出すようになった第2期開設校の卒業生のほうが調査対象として適切であると判断したのである。

1-2 調査の方法

〈調査対象〉

1年課程の介護福祉士養成校を1989年4月に入学し、1990年3月に卒業した者（1992年4月に卒業後2年を経過した者）

〈調査時期〉

1992年4月1日を調査票への記入の基準日とし、3月下旬に調査班または養成校より対象者宛に調査票を郵送し、調査票に同封の料金受取人払いの封筒にて返送する方式で、4月30日を締め切り日とした。

〈調査の実施方法〉

調査対象となる卒業生を出している養成校1年課程15校の教務主任に調査の実施についての趣旨説明と協力していただけるかどうかの協力依頼を行なった。この調査のポイントは卒業生名簿が確保できるかどうかにあった。方法としては、①名簿または宛名ラベルを調査班に提供してもらい、調査班より調査票を郵送する、②調査班より調査票を封入し切手を貼付し宛名書きをすれば投函できる状態の郵便物を調査班から養成校に送り、養成校で宛名書きし投函する、の2通りの方法を事前に聴取する方法を採用した。

調査票の回収率は30%を超えることを期待した。

〈調査票〉

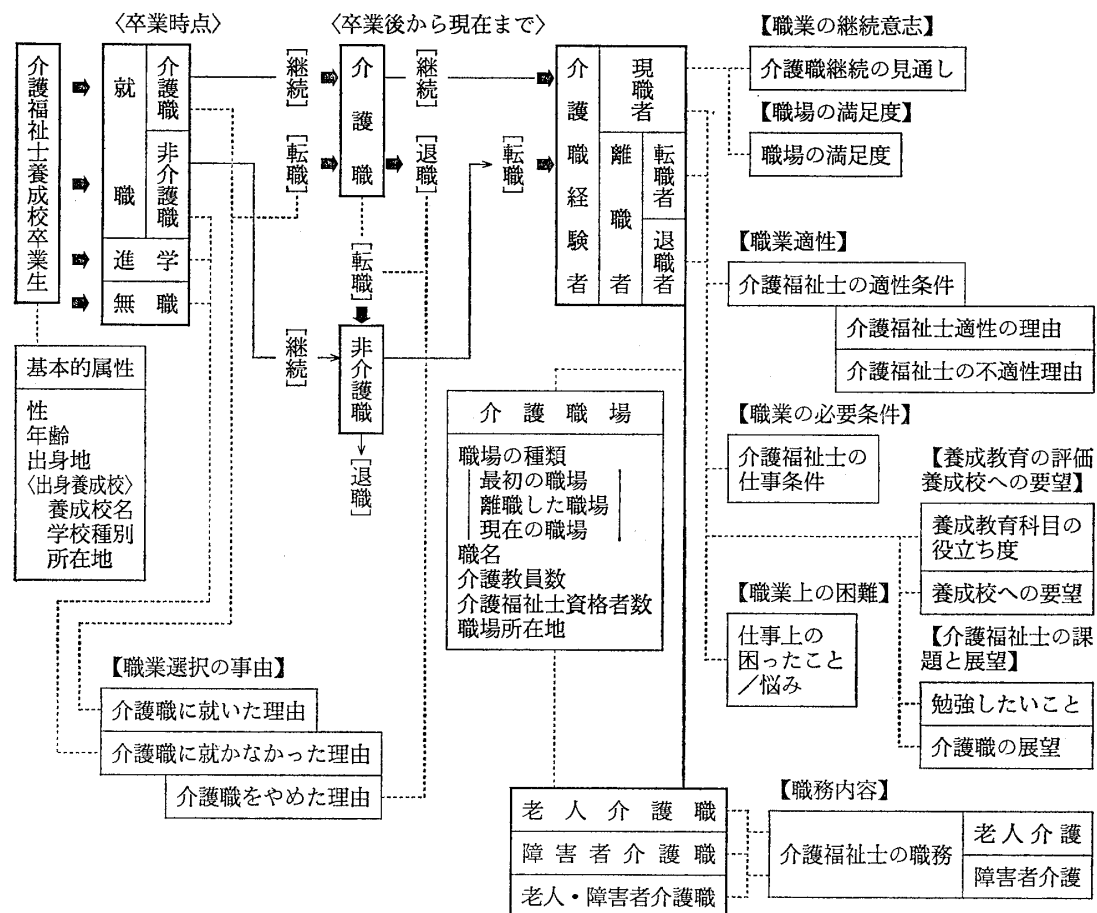


図1 調査の概念図

自計式質問紙（A4判・6ページ）を用いた。調査項目は次項に記載する。郵送料の都合もあり調査内容はかなり抑制的なものとなっている。

〈調査の項目〉

調査票による質問項目は次のようになっている。性、年齢、出身地、養成校名・養成校所在地、介護職に就いた理由、介護職に就かなかった理由、介護職場の種類・職名・介護職員数・介護福祉士有資格者数・職場の所在地、介護福祉士の適性条件、介護福祉士の適性評価、介護福祉士に向いている理由、介護福祉士に向いていない理由、介護福祉士の職務内容（老人介護・障害者介護）、介護職継続の見通し、勉強したいことがら、仕事に役立った養成教育科目、職場の満足度（賃金、勤務時間、運営方針、仕事の内容、対人関係、立地条件、資格の扱い、総合的満足度）、介護の仕事上の悩み（能力・適性、その他）、介護職を辞めた理由、養成校への要望・注文（教育内容、卒業生の組織化、卒業後の現職者教育、その他）、介護福祉士の今後の展望（介護福祉士を続けるための整備すべき条件、介護福祉士の組織化、現職教育・現任訓練・卒後教育、研修、他の専門職との連係）等の27の項目である。

質問項目の構造連関は、図1の「調査の概念図」に整理したとおりである。調査結果の分析に際しての内容的にみた軸となる項目として、卒業後の進路から介護職従事者（さらにそれを介護継続者、介護職離職者とに2分）と非介護職従事者に分け、集計処理はそれをもとに実施した。

2 調査の実施経過と結果

2-1 調査の実施経過

本調査は、前章の調査の方法のところで述べたように、調査対象養成校が卒業生名簿を調査班に提供してもらえるかどうか調査実施上のポイントであった。協力校が著しく少ない場合は調査の実施そのもの、あるいは調査結果の精度が低下する心配があった。

調査の実施経過は次のとおりである。1992年2月中旬から郵便により各養成校の教務主任の方に調査の趣旨説明と実施についての協力依頼を行なった。その結果は、表1に整理したように、15校中12校が協力していただけることになった。これは調査対象校の80%にあたる。この12校のうち名簿を調査班に提供するというのが11校、名簿は提供できないが学校側で宛名書きし発送するというのが1校であった。

調査票は調査班または学校から3月末までに発送を実施した。調査票は4月30日の締め切り日を過ぎても7月にかけて毎日のように数通ずつ返送され、回収率を上げることもさることながら、忙しい仕事の合間をぬって調査票に記入し投函してくれる卒業生の方々の

表1 調査の実施状況

養成校種別	学校数	入学定員	卒業生 推定数	調査協力 学校数	調査実施 学校数	調査票 郵送数	調査票 回収数	調査票 回収率%
専門学校	3	95	約 60	2	2	29	7	24.1
短期大学	12	310	約 190	10	8	112	45	40.2
計	15	405	約 250	12	10	141	52	36.9

熱意が伝わり、最終締め切りを完全に返送がなくなった7月中旬とした。

返送されてくる調査票を点検していて印象的であったのは、自由回答欄への記述が従来この種の調査に比較してかなり多く、卒業生が種々に考え、悩み、苦しみ、あるいは発言する機会をまっていたという状況がひしひしと伝わってきたことである。

2-2 調査の実施結果

調査の実施結果を表1に示す。調査を実施した養成校は10校である。調査票郵送数は141通である。調査対象校卒業生全体の約56%となる。調査票の有効回収数は52通である。回収率は36.9%となる。

3 集計結果の概要

3-1 調査対象者の基本的属性

〈養成校種別〉

出身養成校別は表1にあるように、専門学校が7人、短期大学が45人となっている。調査票の回収率からみると短期大学の40.2%に比べて専門学校は24.1%と低くなっている。卒業生全体に対する比率は専門学校が約12%、短期大学が約24%となる。

〈性〉

調査対象者の性別構成は表2のようになっている。男性が2人、女性が50人である。保母養成所で保母資格を取得することが入学資格となっているため男性はわずか3.8%である。1年課程の男性の卒業生は約10人と推定される。男女とも卒業生のそれぞれ約20%の比率となる。

〈年齢〉

1年課程の場合は短期大学や専門学校の保母課程を修了した者が入学資格となるので、最低年齢は調査時点で23歳となる。その23歳は48.0%と半数に満たず、24歳以上の20歳代が25.0%、30歳代が7.7%、40歳代が13.5%、50歳代が5.8%という構成比となっている。

1年課程の特徴は、20歳代後半と40歳代の女性が多いことである。

表2 性別

	専門学校		短期大学		計	
	実数	百分比%	実数	百分比%	実数	百分比%
男	0	0.0	2	4.4	2	3.8
女	7	100.0	43	95.6	50	96.2
合 計	7	100.1	45	100.0	52	100.0

表3 年齢別

23歳	48.0
24歳	3.8
25～29歳	21.2
30～39歳	7.7
40～49歳	13.5
50歳以上	5.8
合 計	100.0%
	N=52

3-2 卒業後の進路／介護職継続・離職の状況

養成校を卒業してから現在までの動向をみていくことにする。その動向を表4に整理してみた。介護の仕事をしている者が52.9%とほぼ半数である。そのうちの85.7%は同種の職場に勤務している（最初に就職した職場にいる者がほとんどで、ごく一部の者が同じ種類の職場を異動——同じ経営体または他の経営体——した者が含まれる）。残りの14.3

%は他種の介護職場に移っている。介護以外の仕事から介護の仕事に移った者はいない。一方、介護の仕事から介護以外の仕事に転職した者が11.5%、介護の仕事を辞め、現在は働いていない者が3.8%である。介護職からの離職者は15.3%となる。

介護職に就かなかった者は30.8%である。介護以外の仕事を続けている者が21.2%、介護以外の仕事を辞め、現在は働いていない者が1.9%、その他進学や就職しなかった者が7.7%という比率になっている。

以上の結果を介護職の経験があるかどうかの視点から整理してみたのが表5である。介護職経験者——非介護職経験者の比率は69.2%—30.8%ではほぼ7対3の割合となる。

非介護職から介護職への転職、介護職からの離職の動向が注目されるが、2年間でのこの数値はどのように判断してよいのであろうか。後の節でみる介護職継続の見通しでも3年以内で辞めたいという者が40%近くあり、時系列データの積み重ねての動向の把握が必要であるといえる。

表4 卒業後の動向(1)

介護職経験者	継続者	介護の仕事を続けている（同種）	46.2
		介護の仕事を続けている（他種）	7.7
		介護以外から介護の仕事に転職した	0.0
	離職者	介護から介護以外の仕事に転職した	11.5
		介護の仕事を辞め働いていない	3.8
非介護職者	介護以外の仕事を続けている	21.2	
	介護以外の仕事を辞め働いていない	1.9	
	その他（進学，就職せずを含む）	7.7	
合　　計		100.0%	
		N＝52	

表5 卒業後の動向(2)

介護職経験者	69.2
介護職継続者	53.8
介護職離職者	15.4
介護職非経験者	30.8

3-3 介護職に就いた理由

介護職に就いた理由は、表6にみられるように、「老人介護をしたかったから」が33.3%、「介護福祉士の資格を活かしたかったから」が30.6%、「やりがいのある仕事をしたかったから」が13.9%、「障害者の介護をしたかったから」が8.3%となっている。その他の項目は3%未満である。

表6 介護職に就いた理由〈介護職経験者〉

老人の介護をしたかったから	33.3
障害者の介護をしたかったから	8.3
介護福祉士の資格を活かしたかったから	30.6
自分の能力を活かしたかったから	2.8
社会に役立つ仕事をしたかったから	2.8
やりがいのある仕事をしたかったから	13.9
学校や人から薦められたから	0.0
その他	8.3
合 計	100.0%
	N=36

多少の分析を加えるならば、老人や障害者の介護をしたいというのは直接目的型動機群といえる。資格活用型動機（群）とあわせると60%を超え、養成教育と直接につながる理由となっている。社会に役立つあるいはやりがいのある仕事を求める理念追求型（アイデンティティ追求型）動機群や能力活用型動機群も少なからずみられる。この点は養成校への入学動機とも関連させて分析を

してみることも必要である。

3-4 介護職に就かなかった理由

介護職に就かなかった理由は、表7にみられるようにその他と不明がほとんどで、ごくわずかの者が「体力に自信がなかった」「家事手伝いのため」と回答している。明確な理由は不明である。

3-5 介護職を離職した理由

介護職を離職した理由を複数回答でみると表8のようになる。賃金、結婚、運営方針、人間関係、勤務時間が理由としてあげられている。

表7 介護職に就かなかった理由

職業として介護をする自信がなかったから	0.0
自分の能力・適性に不安があったから	0.0
体力に自信がなかったから	6.3
介護職場の現実を知り就職する気をなくした	0.0
待遇が悪かったから	0.0
通勤条件が悪かったから	0.0
適切な就職先が見つからなかったから	0.0
親や親戚に介護の就職に反対された	0.0
就職試験に受からなかったから	0.0
進学してもっと勉強したかったから	0.0
家事手伝いのため	6.3
最初から介護の仕事に就く気がなかったから	0.0
その他	68.8
不 明	18.8
合 計	100.0%
	N=16

表8 介護職を離職した理由
(複数回答)

賃 金	25.0
勤務時間	0.0
勤務形態	12.5
運営方針	12.5
仕事内容	0.0
人間関係	12.5
通勤時間	0.0
結 婚	25.0
育 児	0.0
その他	75.0
不 明	25.0
合 計	N = 8

3-6 介護職場の種類

〈最初の職場〉

最初の職場は、表9にみられるように、特別養護老人ホームが38.9%、老人保健施設が33.3%と、この2種の職場で全体の70%を超える。他の施設はわずかずつの就職となっている。障害関係をあわせると11.2%となる。この結果、老人介護と障害者介護の割合は9:1となる。調査に回答しなかった卒業生がどのような職場に就職しているかが興味あるところである。

〈現在の職場〉

調査時点のちょうど2年経過した時点における職場——現在の職場は表10に示すとおりである。卒業直後に比べて特別養護老人ホームと老人保健施設の比率がやや低くなり、デイケア施設、障害関係施設の比率が増加しており、職場の移動がみられる。

なお、介護職への就業は施設の地域偏在の問題もあり、適切な就職先が得られたかが考慮されなければならない。

3-7 介護福祉士の適性条件

介護福祉士として職務に従事するなかで調査対象者が介護福祉士の適性条件をどのよう

表9 最初の職場の種類〈介護職経験者〉

特別養護老人ホーム	38.9
養護老人ホーム	2.8
軽費老人ホーム	0.0
有料老人ホーム	0.0
老人保健施設	33.3
老人病院, 病院・診療所(老人)	0.0
病院・診療所	0.0
デイケア施設	2.8
ホームヘルプ(老人)	0.0
ホームヘルプ(老人・障害者)	2.8
救護施設	2.8
重度身体障害者更生援護施設	0.0
身体障害者療護施設	5.6
重症心身障害児施設	0.0
肢体不自由児施設	0.0
その他	5.6
不 明	5.6
合 計	100.0%
	N=36

表10 現在の介護職場〈介護職経験者〉

特別養護老人ホーム	35.7
養護老人ホーム	3.6
軽費老人ホーム	0.0
有料老人ホーム	0.0
老人保健施設	28.6
老人病院, 病院・診療所(老人)	0.0
病院・診療所	0.0
デイケア施設	10.7
ホームヘルプ(老人)	0.0
ホームヘルプ(老人・障害者)	3.6
救護施設	3.6
重度身体障害者更生援護施設	0.0
身体障害者療護施設	7.1
重症心身障害児施設	0.0
肢体不自由児施設	0.0
その他	7.1
合 計	100.0%
	N=28

にとらえているかをみたのが表11である。

3つまでの複数回答で条件の選択をしてもらったが、選択した比率の高い項目の順で並べてみると、「対象者を理解する態度をもっていること」69.4%、「専門的知識・技術に優れていること」38.9%、「労働に耐える体力を有していること」30.6%、「人間尊重の精神を持つこと」30.6%、「介護の仕事が好きという気持ちを持つこと」27.8%、「優しい気持ちをもっていること」16.7%となっている。

おおまかな傾向としては、以上に並べてみた選択した比率や選択順位を合わせてみると、介護対象者との人間的な係わりに関する条件が重視されていることがわかる。対象者を理解する態度や人間尊重の理念を持つという“対象者との接触態度・対象者観”，知識・技術という“業績”，体力という“属性”，介護の仕事が好きという職業“イメージ”などが重視されていることが読み取れる。

3—8 介護福祉士の適性評価

養成校を卒業して介護福祉士となった者の介護福祉士として適性があるかどうかを自己評価してもらった結果を表12～13に示した。以下、介護福祉士に向いているかどうかを5つの尺度でとらえた自己評価をとりあげ、さらに「向いている」「向いていない」のそれぞれの自己評価の理由を前節でみた適正条件を備えているかどうかで自己判断をもらった結果を概括的にみていくことにする。

〈介護福祉士の自己評価〉

介護福祉士に向いているかどうかを「非常に向いていると思う」から「非常に向いていないと思う」までを5段階の尺度に設定した。その結果を表12によりみてみると、「非常に向いていると思う」19.4%、「やや向いていると思う」33.4%、「どちらともいえない」

表11 介護福祉士の適性条件〈介護職経験者〉(3つまでの複数回答)

	選択順位→	第1位	第2位	第3位	選択せず	不明
専門的知識・技術に優れていること	② 38.9	2.8	19.4	13.9	55.6	8.3
対象者を理解する態度を持っていること	① 69.4	44.4	11.1	2.8	25.0	16.7
優しい気持を持っていること	16.7	0.0	11.1	0.0	77.8	11.1
犠牲的精神を持っていること	2.8	0.0	2.8	0.0	91.7	5.6
忍耐力があり根気強いこと	2.8	0.0	0.0	2.8	91.7	5.6
協調性にとんでいること	11.1	0.0	2.8	5.6	83.3	8.3
個性的であること	0.0	0.0	0.0	0.0	94.4	5.6
責任感が強いこと	8.3	2.8	0.0	5.6	86.1	5.6
労働に耐える体力を有していること	③ 30.6	2.8	2.8	16.7	66.7	11.1
できるだけ若いこと	0.0	0.0	0.0	0.0	94.4	5.6
社会的経験が豊富なこと	2.8	0.0	0.0	2.8	88.9	8.3
明朗活発であること	13.9	0.0	0.0	5.6	83.3	11.1
研究心にとんでいること	11.1	0.0	2.8	5.6	83.3	8.3
円満な性格であること	8.3	2.8	2.8	0.0	86.1	8.3
指導力があること	2.8	0.0	0.0	0.0	91.7	8.3
創造力があること	2.8	0.0	0.0	0.0	91.7	8.3
自己理解に優れていること	2.8	0.0	2.8	0.0	91.7	5.6
人間尊重の精神を持つこと	③ 30.6	11.1	5.6	5.6	63.9	13.9
介護の仕事が好きという気持を持つこと	27.8	8.3	11.1	8.3	63.9	8.3
不 明	5.6					
合 計	N=36					

33.3%、「やや向いていないと思う」5.6%、「非常に向いていないと得う」2.8%という分布になる。「非常に向いていると思う」と「やや向いていると思う」をあわせて「向いている」と思っている者が52.7%とほぼ半数になる。これにたいして「非常に向いていないと思う」と「やや向いていないと思う」をあわせて「向いていない」と思っている者は8.4%となる。

〈介護福祉士に向いている理由〉

表13により介護福祉士に向いている理由をみる。向いている理由として挙げられている比率の高い順に並べてみると、「対象者を理解する態度を持っている」78.9%、「明朗活発である」31.6%、「専門的知識・技術に優れている」26.3%、「優しい気持ちを持っている」・「忍耐力があり根気強い」・「責任感が強い」がいずれも21.1%となっている。

前節でみた適性条件として第1位に挙げられた「対象者を理解する態度」がここでも著

表12 介護福祉士の適性評価〈介護職経験者〉

非常に向いていると思う	19.4
やや向いていると思う	33.3
どちらともいえない	33.3
やや向いていないと思う	5.6
非常に向いていないと思う	2.8
不 明	5.6
合 計	100.0%
	N=36

表13 介護福祉士に向いている理由〈介護職経験者〉(3つまでの複数回答)

	選択順位→	第1位	第2位	第3位	選択しなかった	不明
専門知識・技術に優れている	③ 26.3	0.0	10.5	15.8	73.7	0.0
対象者を理解する態度を持っている	① 78.9	31.6	26.3	10.5	15.8	15.8
優しい気持ちを持っている	21.1	10.5	10.5	0.0	78.9	0.0
犠牲的精神を持っている	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
忍耐力があり根気強い	21.1	0.0	5.3	15.8	78.9	0.0
協調性にとんでいる	15.8	10.5	0.0	10.5	78.9	0.0
個性的である	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
責任感が強い	21.1	10.5	0.0	0.0	78.9	10.5
労働に耐える体力を有している	10.8	5.3	0.0	5.3	84.2	5.3
若い	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
社会的経験が豊富である	5.3	0.0	0.0	0.0	94.7	5.3
明朗活発である	② 31.6	10.5	10.5	5.3	73.7	0.0
研究心にとんでいる	15.8	0.0	5.3	5.3	84.2	5.3
円満な性格である	10.5	0.0	10.5	0.0	89.5	0.0
指導力がある	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
創造力がある	5.3	0.0	0.0	5.3	94.7	0.0
その他	5.8					
計	N=19					

しく高い比率で第1位となっている。条件としては第2位となっていた「専門的知識・技術」は第3位に下がっている。同様に条件としては低かった「明朗活発である」が第2位に上がっていることが目につく。

このように自己適性の評価に際しては、“対象者との接触態度・対象者観”“業績”“パーソナリティ”が重視されていることが分かる。

〈介護福祉士に向いていない理由〉

介護福祉士に向いていないと回答した者は該当者が少ないが、どのような理由が挙げられているか表14に示した。「専門的知識・技術に優れていない」「労働に耐える体力を有していない」「指導力がない」が主なものである。

3-9 介護継続の見通し

現在、介護職に就いている者はこれから先どのくらいの介護職を継続しようと考えているかをみてみるとつぎのようになる。

表15にみられるように「わからない」という者が42.9%と半数近くいる。年数で答えている者について累積パーセンテージでみてみると、1年未満は14.8%、3年未満は29.1%、5年未満は39.8%となる。わからない者を合わせると中・長期にわたる職業継続の見通しが立っていないということがいえよう。一方、5年以上15年未満が7.2%、30年以上が10.7%もいることが注目される。

3-10 介護職従事者の学習意欲

表14 介護福祉士に向いていない理由〈介護職経験者〉

専門的知識・技術に優れていない	66.7
対象者を理解する態度を持っていない	0.0
優しい気持ちを持っていない	33.3
犠牲的精神を持っていない	0.0
忍耐力がなく根気強くない	33.3
協調性にとんでいない	0.0
個性的でない	0.0
責任感が強くない	0.0
労働に耐える体力を有していない	66.7
若くない	0.0
社会的経験が豊富でない	0.0
明朗活発でない	0.0
研究心にとんでない	0.0
円満な性格でない	0.0
指導力がない	66.7
創造力がない	0.0
その他	33.3
計	N = 3

表15 介護職継続の見通し〈介護職経験者〉

すぐにも辞めたい	7.7
1年未満	7.1
1年以上3年未満	14.3
3年以上5年未満	10.7
5年以上10年未満	3.6
10年以上15年未満	3.6
15年以上20年未満	0.0
20年以上25年未満	0.0
25年以上30年未満	0.0
30年以上	10.7
わからない	42.9
不明	
合 計	100.0%
	N = 28

介護職に従事してもっと勉強したいと思ったことを複数回答でたずねた結果が表16である。回答率の高い項目順でみると「介護の知識・技術」38.9%、「リハビリテーション」33.3%、「看護の知識・技術」27.8%、「社会福祉の制度・政策」25.0%、「老年期の心理」19.4%、「老年医学」「社会福祉の専門的な援助技術」「コミュニケーション技法」がいずれも16.7%となっている。

傾向としては対象者処遇に役立つ直接的な知識・技術が求められていることを示しているといえる。これらは業務遂行上必要性が高い領域であり、また、養成教育の内容・量の問題や卒後教育・現職教育の必要性を表しているといえよう。

3—11介護福祉士養成教育科目の役立ち度

介護福祉士養成校で修めた諸科目が、介護職に従事してみても、どの程度に役立っているかを「非常に役立っている」から「非常に役立っていない」までの5段階で評価をしてもらい、養成教育の効果測定的一端を試みた。

表17左欄は、「非常に役立つ

表16 勉強したいことがら (3つまでの複数回答)〈介護職経験者〉

社会福祉の制度政策	25.0
社会福祉の専門的な援助技術	16.7
介護の知識・技術	38.9
看護の知識・技術	27.8
家事援助技術	0.0
老年期の心理・生理	19.4
障害者の心理・生理	11.1
老年医学	16.7
障害者の医学	2.8
リハビリテーション	33.3
コミュニケーション技法	16.7
記録のとり方	8.3
専門職のあり方	8.3
その他	11.1
不明	16.7
合 計	N = 36

ている」と「やや役立っている」をあわせて「役立っている」とし、「やや役立っていない」と「非常に役立っていない」をあわせて「役立っていない」としたうえでそれぞれの比率を対比させたのである。また、表17右欄のスコアは、「非常に役立っている」を5点、「やや役立っている」を4点、「どちらともいえない」を3点、「やや役立っていない」を2点、「非常に役立っていない」を1点とウェイトニングし、科目毎に役立ち度の平均スコアを算出したものである。3.0が中間値となる。

1年課程の場合は、法定開講科目（表の×印の法定外科目を開講している養成校があり、回答があったものもあるがそれは割愛してある）のみでスコアを算出してある。

科目の役立ち度をスコアの高い順に3.0以上の科目を並べてみると次のようになる。介護実習（特別養護老人ホーム）、介護技術、障害形態別介護技術（老人）、老人の心理、リ

表17 科目の役立ち度〈介護職経験者〉

	役立っている—役立っていない			スコア
一般教育科目	×			×
社会福祉概論	×			×
老人福祉論	44.5%	—	2.8%	2.97
障害者福祉論	30.6	—	5.6	2.58
リハビリテーション論	63.9	—	5.6	3.44
社会福祉援助技術（講義）	×			×
社会福祉援助技術（演習）	×			×
レクリエーション指導法	×			×
老人・障害者の心理（老人）	72.2	—	2.8	3.50
老人・障害者の心理（障害者）	47.2	—	2.8	2.86
家政学概論	30.5	—	30.6	2.47
家政実習	19.4	—	33.3	2.42
栄養・調理	×			×
医学一般	×			×
精神衛生	×			×
介護概論	66.7	—	11.1	3.36
介護技術	75.0	—	5.6	3.75
障害形態別介護技術（老人）	69.5	—	2.8	3.67
障害形態別介護技術（肢体不自由・内部障害）	47.2	—	5.6	3.00
障害形態別介護技術（視覚障害）	52.8	—	5.6	2.97
障害形態別介護技術（聴覚障害）	38.9	—	8.4	2.81
介護実習（特別養護老人ホーム）	75.0	—	5.6	3.86
介護実習（重度障害者・児関係施設・救護施設）	66.6	—	0.0	3.39
実習指導	55.6	—	8.4	3.31

注：① スコアは満足度をあらわす選択肢を——役に立っている・5点、やや役立っている・4点、どちらともいえない・3点、やや役に立っていない・2点、役に立っていない・1点、とウェイトニングし、各選択肢の回答者数に乘じ、その総計点を各科目毎に算出し、それを回答者総計で除して得た数値である。

② ×印の科目は1年課程では開講が免除されている科目である。開講している学校があり、回答欄に記入のあった部分は集計対象外としてある。

ハビリテーション論, 介護実習 (障害施設), 介護概論, 実習指導, 障害形態別介護技術 (肢体不自由) である。反対に, スコアの低い順に2.99までを並べてみると次のようになる。家政学実習, 家政学概論, 障害者福祉論, 障害形態別介護技術 (聴覚障害), 障害者の心理, 障害形態別介護技術 (視覚障害), 老人福祉論である。

以上の結果は, 職場の種類, 学生時代の勉学態度や成績, 授業時間数, 開講学年・学期, 教授内容や教授法などに係わる問題であり単純な評価は避けなければならない。評価の仕方に工夫が必要とされよう。

3-12介護職場の満足度

介護職場の満足度を, 賃金, 勤務時間, 運営方針, 仕事内容, 対人関係, 立地条件, 介護福祉士の資格の扱い, 総合的満足度の8項目を取り上げ, その満足度の合いを「非常に満足」「やや満足」「どちらともいえない」「やや不満足」「非常に不満足」の5段階で評価した。その結果が表18である。

〈賃金〉

「非常に満足」10.7%, 「やや満足」7.1%, 「どちらともいえない」28.6%, 「やや不満足」39.3%, 「非常に不満足」14.3%という比率となっている。満足している者をあわせると17.8%, 不満足である者をあわせると53.6%となる。不満足の比率が満足の比率を大きく上回り満足度が低い項目であるといえる。

〈勤務時間〉

「非常に満足」14.3%, 「やや満足」28.6%, 「どちらともいえない」28.6%, 「やや不満足」17.9%, 「非常に不満足」10.7%という比率になっている。満足している者が42.9%, 不満足である者が28.6%となり, 満足度が高い項目である。

〈運営方針〉

「非常に満足」14.3%, 「やや満足」14.3%, 「どちらともいえない」32.1%, 「やや不満足」25.0%, 「非常に不満足」14.3%という比率になっている。満足している者が28.6%, 不満足である者が39.3%となり, 賃金や勤務時間とは逆に不満足である者が満足している者を大きく上回っており, 満足度が低い項目である。

〈仕事内容〉

「非常に満足」10.7%, 「やや満足」32.1%, 「どちらともいえない」14.3%, 「やや不満足」25.0%, 「非常に不満足」14.3%という比率になっている。満足している者が42.8%, 不満足である者が39.3%で両者が接近しており, 満足度はほぼ相半ばしているといえる項目である。

〈対人関係〉

「非常に満足」10.7%, 「やや満足」28.6%, 「どちらともいえない」32.1%, 「やや不満足」21.4%, 「非常に不満足」7.1%となっている。満足している者が39.3%, 不満足である者が28.5%で, 満足している者が上回っている項目である。

〈立地条件〉

「非常に満足」17.9%, 「やや満足」21.4%, 「どちらともいえない」35.7%, 「やや不満足」14.3%, 「非常に不満足」7.1%となっている。満足している者が39.3%, 不満足である者が21.4%で, 満足している者が上回っている。

〈介護福祉士の資格の扱い〉

表19 職 場 の 満 足 度〈介護職継続者〉

賃 金	非常に満足	10.7	対 人 関 係	非常に満足	10.7
	やや満足	7.1		やや満足	28.6
	どちらともいえない	28.6		どちらともいえない	32.1
	やや不満足	39.3		やや不満足	21.4
	非常に不満足	14.3		非常に不満足	7.1
	不 明	0.0		不 明	0.0
勤 務 時 間	非常に満足	14.3	立 地 条 件	非常に満足	17.9
	やや満足	28.6		やや満足	21.4
	どちらともいえない	28.6		どちらともいえない	35.7
	やや不満足	17.9		やや不満足	14.3
	非常に不満足	10.7		非常に不満足	7.1
	不 明	0.0		不 明	3.6
運 営 方 針	非常に満足	14.3	資 格 の 扱 い	非常に満足	7.1
	やや満足	14.3		やや満足	7.1
	どちらともいえない	32.1		どちらともいえない	14.3
	やや不満足	25.0		やや不満足	39.3
	非常に不満足	14.3		非常に不満足	32.1
	不 明	0.0		不 明	0.0
仕 事 内 容	非常に満足	10.7	総 合 的 満 足 度	非常に満足	10.7
	やや満足	32.1		やや満足	35.7
	どちらともいえない	14.3		どちらともいえない	14.3
	やや不満足	25.0		やや不満足	28.6
	非常に不満足	14.3		非常に不満足	10.7
	不 明	3.6		不 明	0.0
合 計		100.0%	合 計		100.0%

表19 職場の満足度スコア

賃 金	2.61
勤務時間	3.18
運営方針	2.89
仕事内容	2.89
対人関係	3.20
立地条件	3.00
資格の扱い	2.18
総合的満足度	3.07

注：スコアは満足度をあらわす選択肢を——非常に満足・5点、やや満足・4点、どちらともいえない・3点、やや不満足・2点、非常に不満足・1点、不明・0点とウエイトイングリシ計算してある。

介護福祉士資格の職場における扱いは、制度が新しく、また、同様な業務に従事していても資格を持たない者も多くおり、職務、労働条件やサービス等における処遇面で未整備であり多くの問題が存在しているところである。

「非常に満足」7.1%、「やや満足」7.1%、「どちらともいえない」14.3%、「やや不満足」39.3%、「非常に不満足」32.1%という比率になっている。満足している者が14.2%、不満足である者が71.4%となり、賃金や勤務時間とは逆に不満足である者が満足している者を大きく上回っており、満足度が著しく低い項目である。

〈総合的満足度〉

以上の7項目を含め、ほかの様々な要因を考慮して総合的にみて職場の満足度はどのようになっているであろうか。

「非常に満足」10.7%、「やや満足」35.7%、「どちら

ともいえない」14.3%，「やや不満足」28.6%，「非常に不満足」10.7%という比率になっている。満足している者が46.4%，不満足である者が39.3%となっている。総合的にみて満足している者は過半数を割っており，不満足の方と比率的には接近している。

以上の8項目について概括的に満足——不満足の方率の現れをみてきたが，順位には異同はみられるが，おおむね満足しているの方率が高い項目は不満足であるの方率が高いという裏返し関係になっており，順位が逆転しているのがはっきりと現れている。また，満足度をスコアで表したのが表19である。スコアの高い順すなわち満足度の高い項目順に並べてみると，“対人関係” “勤務時間” “立地条件” “運営方針” “仕事内容” “賃金” “資格の扱い” となる。

以上，調査結果を単純集計結果を中心にみてきたが，介護福祉士養成校の卒業生の動向と介護職従事者の職業意識が十分とはいえない程度まで把握することができた。なお，紙幅の都合と調査対象者数が少ないこともありクロス集計の分析は割愛し，自由回答の類型化・分析には作業の遅れから触れることができなかった。

冒頭に紹介したケアワーク教育研究会では介護福祉士養成校の「学校調査」「在学生調査」「実習施設調査」を実施しているが，とりわけ調査を積み重ねている「在学生調査」と「卒業生調査」をつなげて時系列を追った縦断的なパネル調査を実施することにより，養成学校への入学時点からの介護福祉を学び，介護職に就く者の成長発達が追跡できれば介護福祉士養成教育，卒後教育，現職者研修，日々の介護実践に資するものは大きいと考える。全国の養成校を対象としたパネル調査を実施する上ではさまざまな問題点があるが，個別の養成校でかかる調査を試みるのも意義があろう。今後の課題としたい。

こばやし かつや (社会福祉学)